



2023年2月13日

各 位

会社名 株式会社岐阜造園  
代表者名 代表取締役社長 山田 準  
(コード番号 1438 東証スタンダード・名証メイン)  
問合せ先 取締役管理部担当 舟橋 恵一  
(TEL 058-272-4120)

## 株式の売出し、主要株主、主要株主である筆頭株主の異動及び

### その他の関係会社の異動に関するお知らせ

本日、株式会社十六銀行がその保有する当社普通株式の全部である140,000株を、当社の主要株主である筆頭株主の合同会社小栗達弘オフィスがその保有する当社普通株式の一部である100,000株を、当社株主である小栗勝郎氏がその保有する当社普通株式の一部である115,500株を2023年2月13日付で、市場外での相対取引により積水ハウス株式会社へそれぞれ譲渡（以下「本譲渡」といいます。）する旨の契約を締結しました。株式会社十六銀行及び合同会社小栗達弘オフィスの譲渡が当社普通株式の売出しに該当するとともに、本譲渡により、主要株主、主要株主である筆頭株主の異動及びその他の関係会社に異動が生ずることとなりますので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本譲渡により、積水ハウス株式会社が保有することとなる当社普通株式の数は、従前から保有する当社普通株式300,000株と合計して655,500株（議決権数6,555個）となり、当社の2022年9月30日時点における発行済株式総数3,203,600株の20.46%（総議決権数32,026個に対する割合は20.47%）に当たります。

#### 1. 株式の売出し

##### (1) 売出要領

売出株式の種類及び数	当社普通株式 240,000株
売 出 価 格	1,025円
売 出 価 格 の 総 額	246,000,000円
売 出 株 式 の 所 有 者 及 び 売 出 株 式 数	株式会社十六銀行 140,000株 合同会社小栗達弘オフィス 100,000株
売 出 方 法	株式会社十六銀行及び合同会社小栗達弘オフィスによる、積水ハウス株式会社に対する当社普通株式の譲渡。
申 込 期 間	2023年2月13日
受 渡 期 日	2023年2月20日（予定）
申 込 証 拠 金	該当事項はありません。
申 込 株 式 数 単 位	100株
そ の 他	上記については、金融商品取引法による有価証券通知書を東海財務局長宛に提出しております。

(注) 当社は、売出しと同時に、小栗勝郎氏が保有する当社普通株式115,500株についても、小栗勝郎氏と積水ハウス株式会社との間において市場外での相対取引による譲渡が行われる旨の報告を受けております。

## (2) 売出しの目的

株式会社十六銀行及び合同会社小栗達弘オフィスと積水ハウス株式会社との間で、当社普通株式を市場外での相対取引により譲渡する旨の契約が締結されたことから、関係法令に定める手続きに則り、売出しにより譲渡を行うことを目的とするものであります。

## 2. 主要株主、主要株主である筆頭株主の異動及びその他の関係会社の異動について

### (1) 異動が生じる経緯

本譲渡に伴い、以下のとおり、当社の主要株主、主要株主である筆頭株主およびその他の関係会社の異動が生じることとなる見込みです。

### (2) 異動する株主の概要

#### ① 主要株主である筆頭株主でなくなる株主の概要

(1) 名称	合同会社小栗達弘オフィス
(2) 所在地	岐阜県岐阜市茜部菱野4丁目79-1
(3) 代表者の役職・氏名	代表社員 小栗 浩揮
(4) 事業内容	株式会社岐阜造園代表取締役会長小栗達弘及びその親族が出資している資産管理会社。

#### ② 新たに主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社となる株主の概要

(1) 名称	積水ハウス株式会社	
(2) 所在地	大阪府大阪市北区大淀中一丁目1番88号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員兼CEO 仲井 嘉浩	
(4) 事業内容	工業化住宅の設計、施工及び請負、不動産の売買、仲介、賃貸借、管理及び関連する事業。	
(5) 資本金	202,591百万円	
(6) 設立年月日	1960年8月1日	
(7) 発行済株式数	684,683,466株	
(8) 決算期	1月31日	
(9) 従業員数	(連結) 29,868人	
(10) 主要取引先	——	
(11) 主要取引銀行	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行	
(12) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18.38%
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5.88%
	SMBC日興証券株式会社	3.90%
	積水化学工業株式会社	3.32%
	積水ハウス育資会	2.94%
	STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.86%
	株式会社三菱UFJ銀行	1.63%
	第一生命保険株式会社	1.25%
	日本証券金融株式会社	1.18%
	CACEIS BANK, LUXEMBOURG BRANCH/UCITS CLIENTS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1.13%
(13) 当事会社間の関係	資本関係	当社の普通株式300,000株(2022年9月30日現在)を保有。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当該会社との間で業務提携に関する契約を締結しております。 その他、当該会社との間で外構工事等に係る取引があります。

	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。	
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態（連結）			
決算期	2020年1月期	2021年1月期	2022年1月期
連結純資産	1,306,850	1,368,887	1,520,959
連結総資産	2,634,748	2,625,861	2,801,189
1株当たり連結純資産（円）	1,852.62	1,948.12	2,184.36
連結売上高	2,415,186	2,446,904	2,589,579
連結営業利益	205,256	186,519	230,160
連結経常利益	213,905	184,697	230,094
親会社株主に帰属する当期純利益	141,256	123,542	153,905
1株当たり連結当期純利益（円）	205.79	181.18	227.37
1株当たり配当金（円）	81	84	90

(注) 1. 2022年7月31日現在。ただし、特記しているものを除きます。

- 大株主の持株比率は、発行済株式（自己株式を除きます。）の総数に対する保有株式数の割合を記載しております
- 単位は百万円。ただし、特記しているものを除きます。

### (3) 異動する株主の概要

#### ① 合同会社小栗達弘オフィス

	属性	議決権の数 (議決権所有割合、所有株式数)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前 (2023年2月10日現在)	主要株主 主要株主である 筆頭株主	5,604個 (17.50%、 560,400株)	—	5,604個 (17.50%、 560,400株)	第1位
異動後 (2023年2月20日)	主要株主	4,604個 (14.38% 460,400株)	—	4,604個 (14.38% 460,400株)	第2位

#### ② 積水ハウス株式会社

	属性	議決権の数 (議決権所有割合、所有株式数)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前 (2023年2月10日現在)	—	3,000個 (9.37%、 300,000株)	—	3,000個 (9.37%、 300,000株)	第3位
異動後 (2023年2月20日)	主要株主 主要株主である 筆頭株主 その他の関係会社	6,555個 (20.47%、 655,500株)	—	6,555個 (20.47%、 655,500株)	第1位

※1. 「議決権所有割合」の計算においては、2022年9月30日現在の総株主の議決権の数（32,026個）を分母として計算しております。

2022年9月30日現在の発行済株式総数 3,203,600 株  
議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 1,000 株

- 「議決権所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。
- 異動後の大株主順位は、2022年9月30日現在の株主名簿に、本譲渡を考慮して当社において想定したものです。

(4)異動予定年月日

2023年2月20日（予定）

(5)今後の見通し

当社と積水ハウス株式会社とは、2020年5月に業務提携契約を締結し、同6月にはその一環として当社が行う第三者割当増資を積水ハウス株式会社が引受ける事で資本提携を行い、その後良好な関係と実績を築いて参りました。それまで、中部圏が中心であった高級物件や大規模外構造園事業の受注に関し、関東圏や関西圏にも事業エリアが拡大し、当社が強みとしている「匠の技術」や「職人型現場力」をさらに活かす仕事が増加しております。そのような状況下にあつて、今回の積水ハウス株式会社との資本関係の強化については、積水ハウス株式会社とのタイアップによる、全国の主要な大型ランドスケープ案件の受注拡大や、大規模プロジェクトへの参画機会が増加する事などが期待でき、事業規模のさらなる拡大において大きなチャンスと捉えております。尚、積水ハウス株式会社より、今回の株式の取得は、当社の安定株主となり、取引関係をさらに強化することを目的として行われることを確認しております。

2023年9月期の業績への影響は軽度と見込んでおりますが、今後、開示すべき事象が発生した場合は、速やかにお知らせいたします。

以 上